



稗田 杏梨 Anri Hieda

Amame Associate Japan株式会社
公共事業創造部
プロジェクトマネージャー

分野

PPP/PFI総論、公営住宅、スモール
コンセプション、LABV、PFS/SIB

訪問可能地域

全国

相談手法

電話・メール・WEB

経歴

2016-2017 株式会社GPMOにて国土交通省先導的官民連携支援事業に係るインターンシップとして従事

2023 Amame Associate Japan株式会社入社

2024 民間提案型官民連携モデリング事業採択（兵庫県小野市）

2025 民間提案型官民連携モデリング事業採択（兵庫県宝塚市、東京都東大和市）

2026 PPPパートナー認定

PPP/PFI事業導入を検討されている方へのメッセージ

官民連携とは、民間事業者との協働により、行政だけでは達成できない価値創出を可能とする一つの選択肢です。従来の公共サービスを次のステージへと昇華させることを目指し、ケースに応じた事業スキームの構築とワクワクするまちづくり実現に向けたお手伝いをします。複数の先進的かつモデル性のある官民連携事業の導入可能性調査の実施実績を有しているほか、官民連携事業への参画を検討する民間チームの支援実績を有しており、官民双方の立場からのご支援が可能です。

共有できる知識・経験

- ・地域の課題を地域にあった形で解決する事業スキームの提案（ローカルPFI、都市公園リノベーション協定制、PFI等の複数手法を組み合わせたスキーム構築）
- ・官民双方の視点を有した伴走支援（官民連携事業形成支援、事業者公募資料の作成、サウンディング調査、事業者選定後のモニタリング支援等）
- ・全国のモデルとなり得る官民連携事業スキームの構築（LABV手法を用いた公営住宅の再整備事業FS、地域通貨をPFS/SIBの対価とした小規模PREのFS）

活動実績【中心的な役割を担ったPPP/PFI事業等】

【導入可能性調査・アドバイザー業務】

- ◆ 令和6年度 先導的官民連携支援事業（静岡県吉田町）
- ◆ 令和6年度 民間提案型官民連携モデリング事業（兵庫県小野市）
- ◆ 令和7年度 民間提案型官民連携モデリング事業（兵庫県宝塚市・東京都東大和市）
- ◆ 都市公園整備事業に係る官民連携アドバイザー業務委託（静岡県吉田町）
- 【その他】
- ◆ 市民会館整備事業（DBO）における民間コンソーシアム組成支援、企画提案書作成支援（優先交渉権者に選定）（山形県山形市）
- ◆ 公共施設等総合管理計画改定等支援業務委託（兵庫県宝塚市）
- ◆ 行政改革プラン2025策定支援業務（滋賀県大津市）
- ◆ 令和8年度 スモールコンセプション形成推進事業専門家派遣（静岡県磐田市） 等

連絡先：

Amame Associate Japan株式会社 本社

電話番号：0797-61-6433（代表）、080-4494-6914（直通）

E-mail: anri.hieda@amame-associate-japan.co.jp

「自治体が保有する市営住宅の効果的維持管理体制の検討」（R7 民間提案型官民連携モデリング事業）

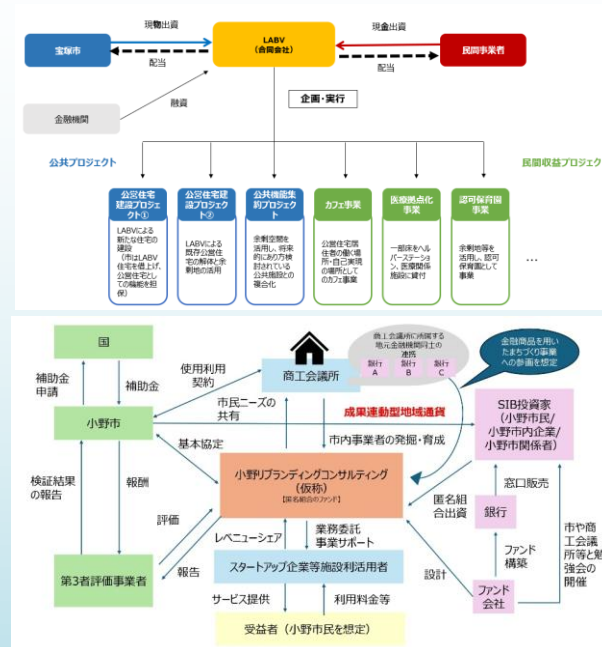
自治体が公共不動産（土地・建物）を、民間事業者が現金を出資して設立する合同会社による、公営住宅の建替・集約・民間収益機能複合化事業スキームを設計し、事業の持続性を担保する仕組みを構築。

特に、出資割合に依拠しない官民の対等な意思決定比率の実現やデッドロックを回避する工夫、プロジェクト内で発生した収益・配当の取り扱い、建物を現物出資する可能性について調査したほか、公営住宅法におけるLABV事業推進の課題について整理した。

「駅隣接の未利用PREを利用した地域振興拠点施設の再生可能性調査」（R6 民間提案型官民連携モデリング事業）

地元事業者をはじめとし、約60社の民間事業者を対象にヒアリングを行い、長期間未利用状態であった公的遊休不動産の利活用方針・利活用内容について整理。地元商工会議所を中心とするスタートアップ事業者の活躍の場の提供、地域の賑わい創出、地元資源の魅力の“再発見”と域内外への情報発信をしつつ、域内経済循環の実現を目指したPFS/SIBスキームを構築した。

特に、ファンド会社や地域まちづくりコーディネーターの発掘・巻き込みにより、事業スキームの実効性を高め、事業化に向けた課題整理を行った。



過去の講演・相談実績等

【自治体向け勉強会/ワークショップ開催実績】

- ◆ 自治体での庁内合意形成に係るPPP/PFI、LABV勉強会・事例の紹介（人口規模：22万人）
- ◆ 先導的官民連携支援事業における庁内横断的勉強会ファシリテーター（人口規模：22万人）
- ◆ 自治体での官民連携勉強会・事例の紹介（人口規模：16万人）

【自治体からの相談】

- ◆ 定住促進公営住宅整備事業化に向けた案件形成と導入可能性調査に係る相談（人口規模：5,000人）
- ◆ LABV手法を用いた公営住宅再整備事業化に向けた導入可能性調査に係る相談（人口規模：22万人）
- ◆ LABV手法をはじめとする、17haの公園における様々な官民連携手法導入可能性調査に係る相談（人口規模：66万人）
- ◆ PPP/PFI手法を用いた、住宅の売買等契約に関する相談（国土交通省住宅局総合整備課）等